

**エムティーアイの母子手帳アプリ『母子モ』が
子育て関連事業のオンライン化支援を開始し、自治体の子育て支援策をサポート！
～オンライン相談機能などの活用で、with コロナ時代の新たな子育て支援を実現～**

(株)エムティーアイが企画・開発した、母子の健康データを記録・管理できる母子手帳アプリ『母子モ』は、自治体
が実施する子育て関連事業のオンライン化を支援する「母子モ 子育てDX」サービスの提供を開始します。

本サービスは、新型コロナウイルス感染症の影響により、予防接種を控える動きや、自治体によるイベントや妊婦
相談、集団乳幼児健康診査などの子育て関連事業が、延期や中止を余儀なくされているなかでも、自治体の子育て
事業のオンライン化を支援することで、安心・安全に子育てができる環境づくりの実現をサポートするものです。

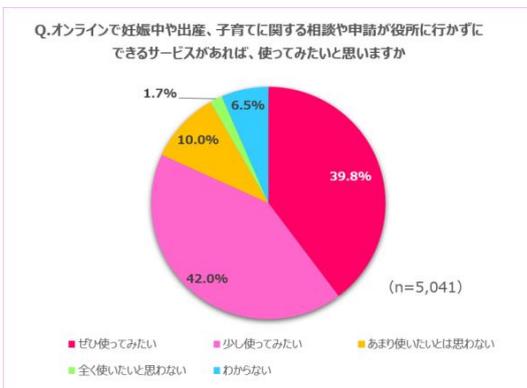
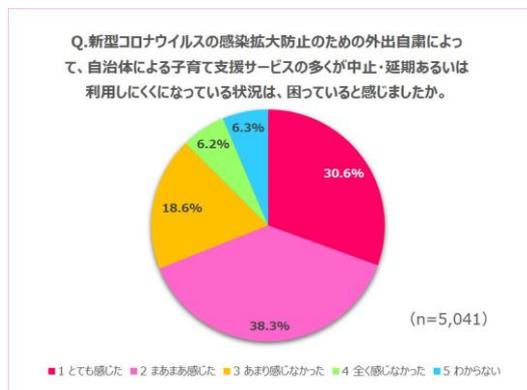
本年6月には第一弾として、自治体職員、保健師や専門アドバイザーなどとテレビ電話で子育て相談ができる「オ
ンライン相談サービス」を提供しており、今後、子育て家庭への訪問事業や、健診時の問診票・予防接種時の予診票
の手続きのオンライン対応など、さらに幅広い自治体サービスのオンライン化を目指します。



◆子育て支援のオンライン化を望む声は8割以上！『母子モ』が解決する子育て世帯が抱える課題とニーズ

本サービスの開始にともない、『母子モ』では妊娠中、育児中のユ
ーザーへ「新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート」※1
を実施しました。「自治体による子育て支援サービスの多くが中止・延
期あるいは利用しにくくなっている状況に、困っているか」という質
問に対し、「とても感じた」30.6%、「まあまあ感じた」38.3%を合わせ
ると、68.9%の人がコロナ禍で不便を感じていたことがわかります。さ
らに、「オンラインで妊娠中や出産、子育てに関する相談や申請がで
きるサービスがあれば、使ってみたいか」という質問に対し、「ぜひ使
ってみたい」が39.8%、「少し使ってみたい」が42.0%となり、8割以上
の人が利用してみたいという結果となりました。また、『母子モ』と連携
する『ルナルナ ベビー』が行った「小児予防接種の予診票・母子手
帳に関する調査」※2 では、予防接種でデジタル予診票を利用してみ
たいと回答した人は86.3%にもものぼり、相談事業だけでなく、幅広い
シーンでの子育て支援サービスのオンライン化対応が求められてい
ます。

※「新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート」の詳細は、別紙「参考資料」に
てご確認いただけます。



◆まずはオンライン相談機能からスタート！with コロナ時代でも安心・安全・便利な子育て支援のサービスを提供

このような背景を受け、『母子モ』では誰もが安心して妊娠・出産・子育てできる社会の構築を目指し、自治体向けに、子育て関連事業のオンライン化支援サービスを開始します。

その第一弾として、本年6月より提供している「オンライン相談サービス」では、『母子モ』を活用したビデオ会議機能を使い、自治体職員や助産師、保健師などが妊婦相談・育児相談・乳幼児相談・ひとり親相談を実施でき、新型コロナウイルス感染症などの感染リスクを避けて、安全な環境で自治体の子育て支援サービスの提供が可能です。

今後は、「オンライン相談機能」の利用シーンを拡大し、乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）や、妊産婦訪問などの子育て世帯への保健指導訪問事業での活用や、予防接種の予診票や乳幼児健診の問診票をオンライン化する機能追加も予定しています。自治体のデジタルトランスフォーメーションを推進し、スマートフォンなどで簡単に相談や申請が可能となることで、対面や紙のやりとりによる感染リスクを回避するなど、新しい生活様式に対応し、新たなニーズに寄り添ったサービスの提供を目指しています。

今後も『母子モ』は、自治体・子育て世帯・医療機関をICTでつなぎ、子育てに関わる社会課題の解決と新たな価値を生み出すことで、誰もが安心して妊娠・出産・子育てできる社会の構築を目指します。

『母子モ』による子育て関連事業オンライン化支援の詳細はこちらから

URL: <https://www.mchh.jp/boshimo-kosodatedx>

※1:『母子モ』による、新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート

調査実施期間: 令和2年6月3日(水)～6月9日(火) 調査対象:『母子モ』ユーザー5,041名(妊娠中1,152名、育児中3,889名)

※2:『ルナルナ ベビー』による、「小児予防接種の予診票・母子手帳に関する調査」

調査実施期間: 令和2年4月20日(月)～4月26日(日) 調査対象:子どもを予防接種へ連れて行ったことがある保護者約700人



≪『母子モ』について≫

・自治体向け子育て支援システム『母子モ』

ICTを活用した新たな子育て支援策として、全国280以上の自治体に導入されています。

自治体が発信する情報を、アプリを通じて子育て世帯に届けやすくなり、地域の新たなコミュニケーションを創出します。また、年齢や性別など属性に応じた情報発信や、緊急時における情報などもすぐに発信することができ、大切な情報を必要な人に届けることが可能です。

また、妊娠中の記録や、生まれてからの成長記録など大切な思い出のほかに、予防接種の履歴や病歴など、子どもが大きくなった時に必要となる役立つ情報がたくさん記録されています。『母子モ』は、自動バックアップ機能で大切な情報をすべて安全に保管しているため、紛失や災害などによるデータ損失の心配もなく安心です。

詳細はこちら URL: https://www.mti.co.jp/?page_id=22020

・子育て世帯向け母子手帳アプリ『母子モ』

スマートフォン・タブレット端末・PCに対応したサービスで、妊産婦と子どもの健康データの記録・管理や予防接種のスケジュール管理、出産・育児に関するアドバイスの提供、離れた地域に住む祖父母など家族との共有機能や、自治体が発信する地域の情報をお知らせするなど、育児や仕事に忙しい母親や父親を助けてくれる便利な機能が充実しています。

育児日記として使用できる「できたよ記念日」は、厚生労働省の母子健康手帳様式例などを元に作成し、母子健康手帳の「保護者の記録」を含む発達段階や子育てにかかわる記念日を写真やメッセージと共に記録できるだけでなく、子どもの成長・発達の目安としての役割も備えています。

アプリのダウンロードや詳細はこちら URL: <https://www.mchh.jp>

報道関係の方からのお問い合わせ先

株式会社エムティーアイ 広報室

TEL :03-5333-6755 FAX: 03-3320-0189

E-mail: mtipr@mti.co.jp URL: <http://www.mti.co.jp>

一般のお客様からのお問い合わせ先

株式会社エムティーアイ コンタクトセンター

E-mail: boshi_info@cc.mti.co.jp

《参考資料》

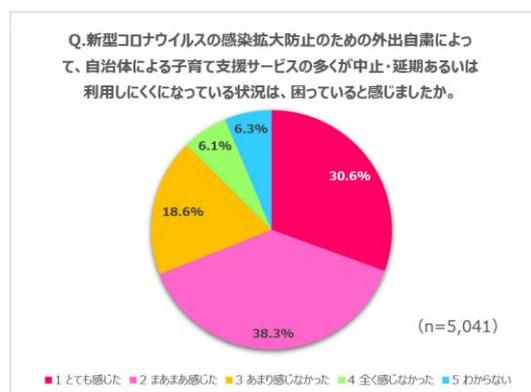
『母子モ』による、新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート

調査実施期間：令和2年6月3日(水)～6月9日(火)

調査対象：『母子モ』ユーザー5,041名(妊娠中1,152名、育児中3,889名)

Q.新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出自粛によって、自治体による子育て支援サービスの多くが中止・延期あるいは利用しにくくなっている状況は、困っていると感じましたか。

新型コロナウイルス感染症による影響で、自治体サービスなどが利用できなくなったことに対して不便を感じたかについて聞いてみると、「とても感じた」30.6%、「まあまあ感じた」38.8%を合わせると68.9%となり、7割近くの多くの子育て世帯が、コロナ禍において自治体による子育て支援が受けられないことに不便を感じていることがわかりました。



Q.どのようなことが中止・延期あるいは利用しにくくなっていることで困っていると感じますか。当てはまるものを最大3つ選択してください。(複数回答：上位5つ)

Q.どのようなことが中止・延期あるいは利用しにくくなっていることで困っていると感じますか。当てはまるものを最大3つ選択してください。(複数回答：上位5つ)

妊娠中ユーザー (n=1,152)	
医療機関での病気の診察	53.9%
母子健康手帳交付(妊娠届の手続き)	14.3%
妊婦健診	11.0%
母親学級(両親学級)などの自治体で行われるイベント	7.1%
自治体の保健師や助産師相談	6.5%

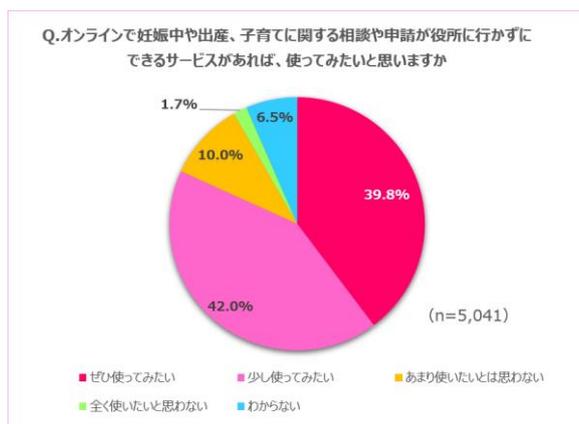
育児中ユーザー (n=3,889)	
子育て支援センターや公園、図書館等の遊び場でのイベント	26.3%
乳幼児健診	17.9%
離乳食教室などの自治体で行われるイベント	13.1%
保育所・認定こども園・幼稚園	12.1%
医療機関での病気の診察	8.4%

具体的にどのようなサービスを利用できないことに困っているか聞いたところ、妊娠中の人は「医療機関での病気の診察」が53.9%と過半数を占め、医師に相談できないことで不安を抱いていた妊婦が多くいることがわかります。

育児中では、「子育て支援センターや公園、図書館などでの遊び場やイベント」26.3%、次いで「乳幼児健診」17.9%、「離乳食教室などの自治体で行われるイベント」13.1%と、子どもの遊び場が少なくなったことによる子育て負担の増大や、子どもの健康に関わるサービスを利用できなくなっていることに不便を感じていることがわかります。

Q.オンラインで妊娠中や出産、子育てに関する相談や申請が役所に行かずにできるサービスがあれば、使ってみたくありませんか。

続いて、オンラインでの相談や申請が可能なサービスを使ってみたくか聞いてみると、「ぜひ使ってみたく」39.8%、「少し使ってみたく」42.0%となり、8割以上の人オンラインによる自治体の子育て支援の利用意向があることがわかりました。子育て世帯にとっては身近なツールであるスマートフォンなどを通じて、手軽にサービスを利用してみたいというニーズが高いのかもしれませんが。



Q. オンラインで行ってほしい事業を最大3つ選んでください。

(複数回答:上位5つ)

Q.オンラインで行ってほしい事業を最大3つ選んでください。(複数回答：上位5つ)

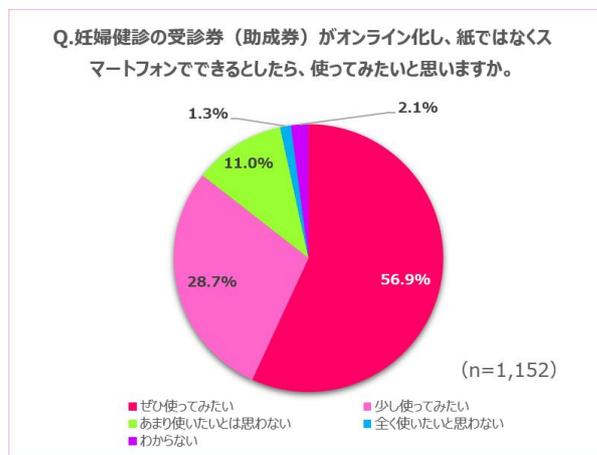
妊娠中ユーザー (n=1,152)	育児中ユーザー (n=3,889)		
母親学級(両親学級)などの自治体で行われるイベント	31.7%	保育所・認定こども園・幼稚園の入園申込み手続き	16.1%
出生届・児童手当・乳児医療証の手続き	26.0%	出生届・児童手当・乳児医療証の手続き	15.9%
自治体の保健師や助産師相談	25.2%	自治体の保健師や助産師相談	13.2%
母子健康手帳交付(妊娠届の手続き)	8.1%	離乳食教室などの自治体で行われるイベント	12.2%
医療機関での病気の診察	4.5%	子育て支援センターや公園、図書館等の遊び場でのイベント	8.8%

具体的にどのような事業がオンライン化されることを希望しているかを聞いたところ、妊娠中では「母親学級(両親学級)などの自治体で行われるイベント」が31.7%、次いで「出生届・児童手当・乳児医療証の手続き」が26.0%、「自治体の保健師や助産師相談」が25.2%と、幅広い事業のオンライン化を望む声が挙げられました。

育児中では、「保育所や認定こども園の手続き・幼稚園の入園申込み手続き」16.1%、「出生届・児童手当・乳児医療証の手続き」15.9%と、主に手続きのオンライン化が求められていることがわかります。子どもを連れての外出は難しい場合もあるため、オンラインで実施できれば便利と考えている保護者が多いのかもしれませんが。

Q.妊婦健診の受診券(助成券)がオンライン化し、紙ではなくスマートフォンでできるとしたら、使ってみたいと思いますか。【妊娠中ユーザーのみ】

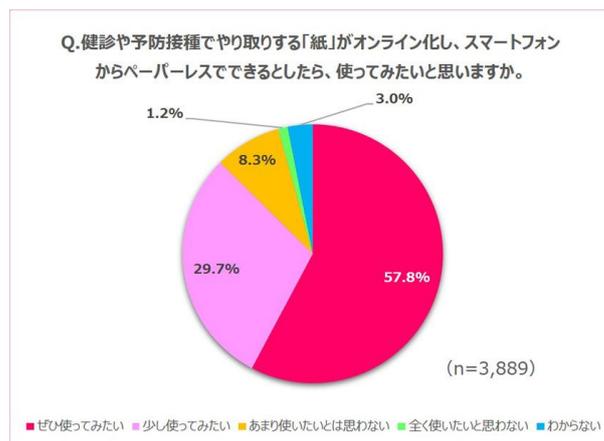
妊娠中のユーザーに妊婦健診の受診券(助成券)がスマートフォンで受け取れるサービスについて聞いてみると、「ぜひ使ってみたい」56.9%、「少し使ってみたい」28.7%を合わせると、85.6%もの人が利用してみたいという結果となりました。



Q.健診や予防接種でやり取りする「紙」がオンライン化し、スマートフォンからペーパーレスでできるとしたら、使ってみたいと思いますか。【育児中ユーザーのみ】

育児中のユーザーに、健診や予防接種での予診票や問診票の記入及び回答を、スマートフォン上で利用可能になる場合使ってみたいか聞いたところ、「ぜひ使ってみたい」57.8%、「少し使ってみたい」29.7%と、合わせて9割近くが使ってみたいという結果となりました。

妊婦健診の受診券(助成券)と同様に、ペーパーレスによって記入が楽になるなど、利便性向上が求められているのかもしれませんが。



Q.ペーパーレスにしてほしいものをすべて選んでください。【育児中ユーザーのみ】

育児中のユーザーに具体的にどのような事業をペーパーレスにしてほしいか聞いたところ、「予防接種の予診票」26.1%、「乳幼児健診の問診票」21.9%、「乳幼児健診の受診表」19.5%、「産婦健診の受診表」16.4%、「産婦健診の問診票」16.2%と、いずれの項目も高い割合となり、スマートフォンなどで簡単に手続きが可能な便利な子育て支援サービスが望まれているのかもしれない。

Q.ペーパーレスにしてほしいものをすべて選んでください。

育児中ユーザー (n=3,889)	
予防接種の予診票	26.1%
乳幼児健診の問診票	21.9%
妊婦健診	19.5%
産婦健診の受診券	16.4%
産婦健診の問診票	16.1%